

記載上の注意

【様式2】

中小企業等経営強化法の経営力向上設備に係る生産性向上要件チェックシート

日本医用光学機器工業会

主要 案件の概 要	設備の名称	眼底カメラ
	設備型式	JMOIA II型

証明書の記載内容と合致していること

要件	該当	生産性向上に該当するか	設備メーカー（製造事業者）記入欄		日医光 チェック欄
			1. 該当	2. 非該当	
販売開始要件の確認	該	当	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 販売開始年月： 2015年 3月 ①販売開始年度： 2015年度（※1） 取得等をする年月： 2017年 9月 ②取得日を含む年： 2017年 ②-①= 2年 が一定期間（※2）の要件内		
			<比較指標> (*）以下の1～3までのいずれかの指標で比較。 1. 単位時間当たり生産量 *以下に具体的に記入する 例：時間当たり生成量（個/h）等 2. 歩留まり率 *以下に具体的に記入する 例：良品数/完成品数、画素数（解像度）の向上等 3. 投入コスト削減率 *以下に具体的に記入する 例：必要作業時間の短縮率、消費電力削減等		
生産性向上に該当するか	該	当	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。		
			<指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： 年間消費電力量 250 KWh/年 （販売開始年度） (2013年度販売 JMOIA I型) ○当該モデル： 年間消費電力量 200 KWh/年 <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均： 10 % [(200 - 250) ÷ 250] ÷ 2 × 100 = -10% 上記に示す通り、年平均10%以上の投入コスト削減率向上となることから「年平均1%以上」を満たすことを確認した。		
該当要件への当非			1. 該当	2. 非該当	

“チェック欄”は日医光で記入します。

本税制における年度の定義は、1月1日～12月31日の期間を対象にします。
販売開始年を裏付けるエビデンス資料を提出してください。

当該設備は「器具備品」であるので、
②取得を含む年 - ①販売開始年度 が、6年以内ならば、該当になります

該当する指標を選択し、具体的な効能を記入してください。

「1. 単位時間当たり生産量」「2. 歩留まり率」「3. 投入コスト削減率」のいずれかです。
いずれの指標においても、本制度の趣旨に沿ったものであることを確認してください。

一代前のモデルがないような場合でも、同様な性能もつ機器を抽出し、比較して下さい。

これらの指標数値を裏付けるエビデンス資料を提出下さい。

一代前のモデルと当該モデルの指標および販売開始年度は必ず記入してください。
JMOIA II型: 当該モデル（2015年販売開始）の指標「年間消費電力200KWh/年」であり
JMOIA I型: 一代前モデル（2013年販売開始）の指標「年間消費電力250KWh/年」の計算式

$$\frac{(200\text{KWh/年} - 250\text{KWh/年}) \div 250\text{KWh/年}}{2} \times 100 = \text{年平均10\%の消費電力削減}$$
 2015年（当該モデル販売開始年） - 2013年（一代前モデル販売開始年） = 2年

<指標数値>については、数値や単位、算出式を記載し、算出結果が「年平均1%以上」を満たすことを確認し記入して下さい。

なお、設備導入による「副次的な効果」は、認められません。

- (※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
- (※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
- (※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。